

自 2026年4月 1日  
至 2027年3月 31日

## 2026年度 事業計画書

公益財団法人 情報通信学会

# (公財)情報通信学会 2026年度 事業計画書

2026年4月1日から2027年3月31日まで

## —学会活動の活性化の推進—

### はじめに

情報通信・放送を巡る技術の発展は急速に広がり深まる一方で、社会制度や経営、生活習慣を巡る諸課題は、むしろ混迷を深めつつある。さらに国際情勢も不安定化し、国家と国家、個人と個人間の信頼感にも揺らぎが生じている。本来、通信も伝送路インフラも人々をつなぐための道具であるはずであり、また放送もコンテンツも平和な社会のために存在するものであるはずである。本年度、本学会は国際学会 International Telecommunications Society (ITS) との共催も予定しており、例年にも増して、世界の人々と平和裏につながる糸とその意義を再確認する機会を得ている。本学会も ITS も、そうした領域に高い見識を持ちつつ、それぞれのフィールドにおいて大きな社会貢献をしている多くの者の集いである。そうした英知に参集いただき、良き社会の構築に貢献できるよう、本学会は学会活動の活性化と社会貢献を目指していく。

### 1. 公益事業1 学術大会、国際フォーラムの開催

学術大会及び国際的なフォーラムの開催は、学会員のみならず、広く外部からの参加を認めており、情報通信分野における総合的かつ学際的な研究発表の場となっている。春と秋に個人研究発表や研究報告の場である学会大会と、シンポジウムを中心とする国際コミュニケーション・フォーラムを開催する。

学会大会では、個人研究発表（学生の部、一般の部）、研究会報告及び特別報告を行う。個人研究発表では、すべての発表に討論者を付け、研究発表の質の向上を目指すとともに、発表者の今後の研究活動への有益な機会を与え、学生の部の優秀な発表にはアーリーバード発表賞を贈る。また会員向けに個人研究発表の録画映像の限定公開も行っていく。

#### (1) 2026年度第54回情報通信学会大会と国際コミュニケーション・フォーラム

2026年度第54回情報通信学会大会は、2026年6月27日（土）、28日（日）の2日間にわたり、早稲田大学早稲田キャンパス19号館（東京都新宿区西早稲田1-21-1）にて、また2026年度第54回国際コミュニケーション・フォーラムは2026年6月29日（月）に早稲田大学国際会議場（東京都新宿区西早稲田1-20-14）にて国際学会 International Telecommunications Society (ITS) と合同開催とする。なお、国際コミュニケーション・フォーラムが含まれる国際学会 ITS 第25回世界大会（東京）（6月28日（日）から7月1日（水）開催）に当学会として共催。また、本大会は例年通り、情報通信月間参加行事として実施する。詳細は別紙。

\*別紙1 2026年度第54回情報通信学会大会と国際コミュニケーション・フォーラム

#### (2) 2026年度第55回情報通信学会大会と国際コミュニケーション・フォーラム

2026年度第55回情報通信学会大会は2026年11月下旬（予定）にオンラインにて開催し、また2026年度第55回国際コミュニケーション・フォーラムは2026年11月（予定）にオンライン（予定）にて開催する。詳細は別紙。

\*別紙2 2026年度第55回情報通信学会大会と国際コミュニケーション・フォーラム

### (3) 2026 年度関西大会

2026 年度関西大会は 2026 年 9 月（予定）に関西大学梅田キャンパスにてシンポジウムを開催する。詳細は別紙。

\*別紙 3 2026 年度関西大会

## 2. 公益事業 2 研究会等実施、機関誌等発行、研究顕彰事業

各研究会による研究会報告を開催し、状況をみて新規研究会の募集も検討する。また情報通信分野におけるタイムリーなテーマを分かりやすく取り上げたワークショップの開催も他団体と協力しながら行っていく。これらの研究会、ワークショップは広く一般参加を認め、社会に貢献できるものとする。また、学術論文の発表の場として学会誌を発行し、掲載された論文の中から優秀なものに総会において論文賞を授与する。

その他、昨年度に引き続き研究成果の発表を積極的に海外へ発信すべく、英文図書の発行についても精力的に取り組む。また今後は広く一般より出版企画を募集することも検討していく。

### (1) 研究会・ワークショップの開催

2026 年度は 11 の研究会による研究会報告を予定している。また、今年度は若干数新規研究会を募集し、研究会の活性化を図る。情報通信ワークショップについては、昨年度同様デジタル政策フォーラムや一般社団法人 CiP 協議会と連携して、多様な主体の参画のもと、ワークショップを開催する。これらの活動についてホームページ等で周知を行う。

\*別紙 4 研究会と情報通信ワークショップの計画と年間スケジュール

### (2) 学会誌等の発行

学会誌を年 4 回（6 月、9 月、12 月、3 月）電子版にて発行し、2 号合本形式で年 2 回（9 月、3 月）冊子を刊行する。投稿された「論文」および「論説」は査読を経て審査の上、「寄稿論文」は所定の手続きに従った上で学会誌に掲載し、シンポジウム講演録、研究会報告等も併せて掲載する。また、引き続き国際化を推進するため、英文ブックシリーズ「Advances in Information and Communication Research」（Springer 社発刊）を発行する。

### (3) 論文賞の授与

学会誌に掲載された投稿論文の中から優秀な論文に対し、優秀賞、佳作の論文賞を選考する。選考された論文執筆者に表彰状、副賞を総会において授与する。

## 3. 管理部門

活発化した学会の事業活動を支えるため、管理部門の基盤を固め、経費の節減に努めつつ、スムーズな事業活動支援を行う。

### (1) 会員

学会の基盤となる賛助会員、個人会員の増強を図る。個人会員については、特に若い研究者、学生に対し新規入会を図る。

### (2) 業務執行体制

事務局業務については、経費の一層の削減を行うとともに業務の円滑化を進め、学会活動の活性化を支える。

### **(3) 情報発信と情報公開**

学会活動の迅速な情報公開を図るとともに、更なる充実を図る。

### **(4) 寄附**

学会活動を広く周知し、これらの活動への理解を得られるよう努めるとともに、寄附を募り、学会活動の充実にあて、社会への貢献を行う。

### **(5) 資金運用の計画**

2026年度における資金の運用について、別紙5のとおり計画する。これをもって、学会の資金運用に関する規則第3条第4項に定める資金運用の計画とする。

\*別紙5 2026年度における資金運用の計画

## 2026 年度第 54 回情報通信学会大会及び国際コミュニケーション・フォーラム

### 1. 情報通信学会大会

開催趣旨：学会員の最新の研究成果報告を中心に、活発な意見交換の場を提供する。

開催日： 2026 年 6 月 27 日（土）、28 日（日）

会 場： 早稲田大学早稲田キャンパス 19 号館（東京都新宿区西早稲田 1-21-1）

プログラム：6 月 27 日（土） 研究会報告

6 月 28 日（日） 個人研究発表（学生の部、一般の部）・特別報告・総会

個人研究発表の募集

募 集：個人研究発表 2026 年 4 月 3 日（金）正午 締切

### 2. 国際コミュニケーション・フォーラム（The International Telecommunications Society との合同開催）

開催趣旨：MANGA の国際展開における海賊版の功罪や、日本のマンガや韓国の webtoon が世界市場で持続的に発展するための条件など、コンテンツ産業の国際展開における課題と可能性について多角的に議論する。

開催日： 2026 年 6 月 29 日（月）午前

（ITS2026Tokyo（2026 年 6 月 28 日～7 月 1 日開催）内 ITS Plenary Session）

テ ー マ：「マンガから MANGA へ

～コンテンツ・エコシステム・トランスフォーメーション～（仮）」

会 場：早稲田大学国際会議場（東京都新宿区西早稲田 1-20-14）

基調講演 I 漫画アニメ国際展開：小泉真理子 氏（京都精華大学マンガ学部教授）

基調講演 II 韓国 webtoon：黄 仙恵 氏（城西国際大学メディア学部教授）

コメンテーター：中村 彰宏 氏（中央大学経済学部教授）

モデレーター：菊池 尚人 氏（慶應義塾大学大学院メディアデザイン研究科特任教授）

他 早稲田大学大学院アジア太平洋研究科博士後期課程学生 1 名登壇予定

参加費：・学会大会参加費：

正会員及び賛助会員 4,000 円 正会員（院生） 2,000 円、

非会員 6,000 円 非会員（院生） 2,000 円、学部学生 無料

・フォーラム参加費：今回は ITS との合同開催のため、当学会会員向け参加費スペシャルレート特典プログラムに則り参加費額が異なる。

※共催、協賛及び後援団体は現在調整中。

※詳細は決まり次第、学会ホームページ等で周知する。

## 2026 年度第 55 回情報通信学会大会及び国際コミュニケーション・フォーラム

### 1. 情報通信学会大会

開催趣旨：第 54 回学会大会同様、学会員の最新の研究成果報告、さらには学会参加者との活発な意見交換の場を提供する。

開催日程： 2026 年 11 月下旬

プログラム：個人研究発表・研究会報告・特別報告

開催方法：オンライン開催（Zoom Cloud Meetings を利用）

個人研究発表の募集（予定）

募 集：個人研究発表 8 月中旬～9 月中旬頃

### 2. 国際コミュニケーション・フォーラム

開催趣旨：人工知能はサイバースペースを超え、物理空間を直接駆動する「Physical AI」の段階へと進みつつある。本フォーラムでは、モビリティ、スマートシティ、宇宙データ基盤といった次世代インフラを対象に、テクノロジーが社会構造をどのように再設計し得るのかを学際的に検討する。理論と実装の双方から未来社会の構想を議論する場とする。

開催日程：2026 年 11 月（予定）

テーマ：「アクチュエーション リアルを再構築するテクノロジー

— モビリティ×AI×宇宙インフラ（仮）」

会 場：オンライン開催（Zoom ウェビナーを利用）

プログラム：基調講演及びパネルディスカッション

※共催、協賛及び後援団体は現在調整中。

※詳細は決まり次第、学会ホームページ等で周知する

## 2026年度 関西大会

開催趣旨： 従来、テレビイベントは放送を中心とした単一メディア設計のもとで展開されてきた。しかし近年、配信、SNS、リアル会場運営を横断する複合的なメディア戦略へと移行しつつある。本シンポジウムでは、全国ネットで放送される読売テレビ制作の長寿イベント「鳥人間コンテスト」を主たる事例として、テレビ局が主催する歴史ある番組連動型イベントが、どのようにマルチプラットフォーム化を進め、その設計思想を変容させてきたのかを、実務担当者による報告と研究者による討論を通じて検討する。

さらに、配信戦略、地域社会との関係性の再編、スポンサー価値および収益構造の変化といった多角的な視点から、制度的に確立されたコンベンショナルなメディア組織が、デジタル環境下においていかにブランド価値を維持・拡張し、地域エコシステムと全国的メディア回路の双方において新たな役割を獲得してきたのかを照射する。これを通じて、イベント型コンテンツの持続可能性と、テレビ局の今後のメディア戦略の方向性を展望したい。

開催日程：2026年9月26日（予定）

テーマ：「テレビイベントはどのようにマルチプラットフォーム化したか - 鳥人間コンテストにみる番組設計・地域価値・配信戦略 -」（仮）

会場：関西大学梅田キャンパス（仮）

プログラム：基調講演及びパネルディスカッション

※詳細は決まり次第、学会ホームページ等で周知する。

## 研究会と情報通信ワークショップの計画と年間スケジュール

## &lt;研究会&gt;

1. 情報行動研究会（主査：松田美佐 幹事：大野志郎） 年1回開催予定  
メディア環境が大きく変容する現代社会において、ユーザーの情報行動、コミュニケーションの実態を把握し、情報通信の発展に寄与する研究活動の一環として開催する。  
第54回大会または第55回大会時に、ネット社会研究、情報行動研究に関する研究結果について報告する予定。
2. モバイルコミュニケーション研究会（主査：藤本憲一 幹事：富田英典、岡田朋之）  
年3回開催予定  
情報通信分野におけるモバイルメディアの普及は現代人の社会生活全般に大きな変化を与えつつある。本研究会では、このようなモバイルメディアに焦点を合わせ、今日の情報通信社会におけるコミュニケーションの変化、メディア文化の変容等について研究する。  
第1回 6月 「リモートエスノ研究：CoMADOの可能性（仮）」オンライン開催  
討論者：大戸朋子（東京医科大学） 司会者：伊藤耕太（関西大学非常勤講師）  
第2回 9月 「画像生成AIとリテラシー（仮）」オンライン開催  
討論者：金暲和（韓国メディア人類学者・ネクストリテラシー研究所長）  
司会者：松下慶太（関西大学）  
第3回 11月 「AIによる人間不在のメディア実践（仮）」オンライン開催
3. 情報知財研究会（主査：鈴木雄一 幹事：玉井克哉）年7～8回開催予定  
デジタル技術、ネットワーク技術に代表される情報通信技術の進展に伴ってコンテンツの流通形態が多様化し、著作権法をはじめとする知的財産法制はさまざまな対応を迫られている。この研究会では、情報通信技術の進展により具現化しつつある「通信と放送の融合」といった局面に、知財法制、知財政策がいかに対応すべきであるかを研究し、高度情報通信社会におけるコンテンツの円滑な流通の在り方を探る。  
4月、6月、7月、9月、10月、12月、2月、3月に東京大学先端研知的財産分野丸の内分室もしくは状況に応じて、Zoom等のウェブ会議システムを利用することがある。
4. 情報通信経済法学研究会（主査：林秀弥 幹事：福田雅樹）年2回開催予定  
情報通信分野においては、ネットワークのブロードバンド化、インターネットの普及、通信と放送の融合等を背景として、事業者間の競争及び紛争の状況が変化しつつある。一般競争法及び事業規制法についても、このような変化に対応し得るよう、両者の競合・協働関係を含め、解釈論及び立法論の双方を深めることが必要となってきた。本研究会は、情報通信分野における事業者間の競争及び紛争に関する今日的な諸問題に関し主に経済法学の見地からの研究を行うことを目的とする。  
開催時期及びテーマについては、発表者の希望を踏まえつつ、今後調整。  
仮テーマは、現時点では、次のとおり。

「独占禁止法と事業法との関係」、「知的財産・標準と競争」、「ネットワークの中立性」、「周波数のオークション」、「データの円滑な流通の確保をめぐる法的問題」、「デジタル・プラットフォーム規制」、「AI ネットワーク化をめぐる法的問題」、「放送事業者によるネット配信をめぐる法的問題」、「公益事業分野におけるネットワークの接続制度」

5. コンテンツビジネス研究会（主査：大場吾郎 幹事：田村和人、浅利光昭）年2回開催予定  
注目を浴びるようになって久しいコンテンツ産業だが、そこには常に新たなビジネス生態系が生じている。本研究会では、テレビ番組、映画、アニメ、音楽、ゲームなどのコンテンツ分野を横断的に取り上げ、新たなプラットフォームやマーケットなどの環境変化への対応に始まり、プロモーション、商品化、物品販売、イベント興行、他産業との連携などを通して、コンテンツの価値を最大化するビジネススキームを考察・理解することを目的とする。併せて、ここでの課題について整理し、今後の方向性を検討する。

今年度は7月と11月に学会大会にあわせて開催予定。また、研究会の開催以外に、2026年度中に研究会会員らの編集・執筆によるコンテンツビジネス関連図書を刊行する予定である。

6. 災害情報と法と経済に関する研究会（主査：林秀弥 幹事：井上禎男、西澤雅道）年3回開催予定

2025年12月の北海道・三陸沖後発地震注意情報の公表等を受けて、大規模広域災害等への対策に注目が集まっている。そのような中で、地区防災計画づくりをはじめとするコミュニティの防災活動の重要性が高まっており、災害対策のDX化の流れの中で、近年発展が著しいICTサービスの活用も重視されている。このような状況下で、コミュニティは、どのように災害に立ち向かうべきか。法律学、行政学、社会学、工学、防災計画学等の観点から、実務的な知見、社会実装的な知見等を幅広く取り入れて、学際的な検討を行う。

第1回 7月 「北海道・三陸沖後発地震注意情報の公表等を受けた地震津波対策と情報法①（仮称）」

名古屋大学法学部又はオンライン開催

第2回 9月 「北海道・三陸沖後発地震注意情報の公表等を受けた地震津波対策と情報法②（仮称）」

北九州市立大学又はオンライン開催

第3回 3月 「北海道・三陸沖後発地震注意情報の公表等を受けた地震津波対策と情報法③（仮称）」

専修大学神田キャンパス又はオンライン開催

7. AI ネットワーク法・政策研究会（主査：福田雅樹 幹事：成原慧）年3回開催予定

AI がインターネット等を通じて他のAI等と接続し連携する「AI ネットワーク化」の進展を見据え、AI ネットワーク化に関する法的・政策的問題について学際的に検討する。研究会では、産学民官の有識者をゲストに招いて、領域横断的な議論を行う。

開催時期及び仮テーマは、現時点においては差し当たり次のとおりとする。報告者の希望を踏まえつつ、今後調整する。

8. デジタル・エコシステム研究会（主査：岡田朋之 幹事：北村順生、脇浜紀子）年2回開催予定  
今日の社会がグローバルな諸課題（地球環境、社会的格差、安全保障等々）にとり囲まれるな

か、持続可能な発展を実現しうる社会の制度設計や政策立案に向けて、ICTの果たす役割について考える。くわえて関西地域が有史以来日本の政治や文化、産業の極としても大きな役割を果たし、また本学会の設立以後は情報通信研究の中核のひとつを担ってきた経緯を踏まえて、当地域の発展にICTがどう資するかも交えた議論の展開をめざす。

9. 次世代ネット政策研究会（主査：庄司昌彦 幹事：高口鉄平）年2回開催予定

若手の研究者（学部生・大学院生）、政策担当者、民間の有志が集まり、情報通信に関連する分野について対抗ゼミや個人発表、対話を行うことで政策への理解を深める会合を実施するものです。この活動を通じて、情報通信政策コミュニティの次世代の人材を育成する場となることを目指す。

第1回 春 情報通信に関連する分野についての施設見学・ワークショップ・講演等

第2回 秋 情報通信に関連する分野についての研究発表・講演等

※いずれも5~6大学・ゼミの学部生40人程度の合同ゼミ

10. 放送制度研究会（主査：菅谷実 幹事：西岡洋子、米谷南海）年5回開催予定

2000年代初頭、「通信と放送の融合」が盛んに議論されていた時代には、地上波放送局は、自ら制作した番組をネット配信することには、否定的であり、ネット配信を認めることにより、地方局が立ち行かなくなるという議論が盛んであった。しかし、今日、現実の放送市場をみると、NHKプラスに代表されるような放送番組のネット配信に対する放送業界からの拒否反応はみられない。本研究では、そのような市場変容のなかで、今後の放送制度は、どのような形で持続可能であるのかを、制度論的枠組みのなかで展望する。

11. インターネット政治研究会（主査：清原聖子 監事：前嶋和弘、小笠原盛浩）年2回開催予定

“SNS選挙”が注目される一方で、選挙運動の在り方をめぐって大きな論争が巻き起こっている。アメリカでは2008年大統領選挙のオバマ・キャンペーンを皮切りに、多くの候補者はSNSを活用した選挙戦略を重視してきた。一方で、2016年の大統領選挙以降は偽情報のSNS上での拡散問題が問題視された。2013年に公職選挙法が改正されてインターネット選挙運動が解禁された日本でも、2024年の都知事選以降、アメリカ型の“SNS選挙戦”が活発化した。若者は選挙情報をSNSから得ることが主流となり、政党や候補者はSNSや動画サイトなどを積極的に使って選挙運動を行っている。外国勢力からの選挙に対する影響工作、また切り抜き動画や生成AIによる偽情報の拡散が懸念されるようになった。そこで、本研究会では引き続き、SNS選挙の課題と展望および偽・誤情報の拡散問題に関して学際的、かつ国際的に比較検討していく。

第1回 「偽情報の拡散問題から見る2026年衆院選を分析する」

6月27日学会大会にて開催予定（発表者：田代光輝（中央大学）他）

第2回 「選挙への生成AIの影響を中心に2026年米中間選挙を検討する」（オンライン予定）

※詳細は決まり次第、学会ホームページ等で周知する。

<情報通信ワークショップ>

昨年から共催でシンポジウム等を開催しているデジタル政策フォーラムや一般社団法人CiP協議会と連携して、多様な主体の参画のもと、ワークショップを年4回程度開催する。

※詳細は決まり次第学会ホームページ等で周知する。

## 2026 年度における資金運用の計画

資金の種類 及び 年度期首における金額	運用の計画
A 基本財産 7,600 万円	
(1) 年度内に満期を迎えるもの 1,600 万円 ①みずほ銀行定期預金 (2026 年 4 月 16 日満期、額面 1,500 万円) ②ゆうちょ銀行定期貯金 (2026 年 7 月 7 日満期、額面 100 万円)	基本財産の運用対象として資金運用細則に定めた預貯金にて、引き続き運用する。
(2) それ以外のもの 6,000 万円 ③日本ハム株式会社第 15 回無担保社債 (2027 年 10 月 21 日満期、額面 3,000 万円) ④株式会社 JERA 第 18 回無担保社債 (2028 年 6 月 23 日満期、額面 1,000 万円) ⑤三菱 UFJ フィナンシャル・グループ第 33 回 期限前償還条項付無担保社債 (2033 年 7 月 28 日満期、額面 1,000 万円) ⑥第 45 回利付国債 (2044 年 12 月 20 日満期、額面 1,000 万円)	左記の有価証券により、引き続き運用する。
B その他の資金 1450.2 万円	
a 退職給付引当資産 520.2 万円 ゆうちょ銀行定額貯金 520.2 万円	新たに 70 万円を積立て、定額貯金により運用する。
b 周年事業基金積立資産 560 万円 ゆうちょ銀行定期貯金 560 万円	新たに 30 万円を積立て、50 周年記念事業に備え、定期貯金により運用する。
c 公益事業促進基金積立資産 370 万円 みずほ銀行定期預金 370 万円	引き続き公益事業促進のために定期預金にて保有する。